

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第55期) 至 平成24年3月31日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	13
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第55期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	13,094,180	11,231,379	8,360,568	10,257,318	12,182,671
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,201	△418,844	△77,185	269,976	459,358
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△886,024	△495,077	△289,518	204,172	507,047
包括利益(千円)	—	—	—	135,903	507,014
純資産額(千円)	5,992,087	5,379,767	5,116,164	5,251,460	5,713,089
総資産額(千円)	10,737,302	9,503,009	8,575,532	9,708,389	10,005,916
1株当たり純資産額(円)	663.62	595.94	566.87	582.04	633.29
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	△97.53	△54.84	△32.07	22.62	56.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	55.8	56.6	59.7	54.1	57.1
自己資本利益率(%)	—	—	—	3.9	9.2
株価収益率(倍)	—	—	—	9.24	4.20
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	447,773	677,940	54,772	△37,231	264,605
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△466,515	△388,066	△383,940	△419,067	△471,644
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,664	△31,002	△61,586	53,214	185,541
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,410,479	1,630,386	1,247,157	829,102	810,703
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	669 [482]	626 [418]	540 [284]	532 [322]	545 [359]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第51期から第53期までについては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	11,696,788	9,719,329	7,571,438	9,524,515	11,036,562
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△21,267	△143,197	58,034	245,844	327,935
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△872,588	△212,138	△123,936	200,262	371,333
資本金 (千円)	871,600	871,600	871,600	871,600	871,600
発行済株式総数 (千株)	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143
純資産額 (千円)	5,259,247	5,015,703	4,906,716	5,072,605	5,398,425
総資産額 (千円)	9,724,936	8,807,567	8,167,206	9,162,178	9,118,068
1株当たり純資産額 (円)	581.15	554.36	542.43	560.95	597.06
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額 (円))	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△) (円)	△95.79	△23.45	△13.70	22.14	41.07
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	56.9	60.1	55.4	59.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	4.0	7.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	9.44	5.75
配当性向 (%)	—	—	—	22.6	12.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	356 [139]	348 [116]	290 [105]	288 [101]	296 [87]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第51期から第53期までについては 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	小型モータと家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を目的として三相電機株式会社を設立
12月	家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を開始
昭和33年9月	本社敷地内に姫路営業所開設
昭和37年3月	広島県広島市に広島営業所開設
4月	大阪国際見本市に初出品、これを契機に電動ポンプの輸出開始
昭和38年10月	電動ポンプのスウェーデン規格の認可取得
昭和39年8月	池田機工株式会社を合併してプレス部門を設置
昭和40年12月	名古屋市西区に名古屋営業所、香川県高松市に高松営業所開設
昭和45年11月	モータ組立工程の協力工場として熊山三相電機株式会社（現・岡山三相電機株式会社（現・連結子会社））を設立
昭和49年8月	福岡市中央区（現・福岡市南区）に福岡営業所開設
昭和50年12月	東京都千代田区（現・東京都練馬区）に東京営業所開設
昭和53年5月	札幌市豊平区（現・札幌市中央区）に札幌サービスセンター開設
昭和55年10月	産業機器用モータの製造を開始し、ポンプ用モータ、送風機用モータ等を産業機器メーカーへ販売開始
昭和57年4月	社団法人日本水道協会に水道用給水器具の検査工場として登録され、社団法人日本水道協会認定の製品の製造および販売を開始
昭和62年10月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社安富電機株式会社の株式を取得し、社名を安富三相電機株式会社とする
平成2年4月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社中坪電機株式会社の全株式を取得し、社名を山崎三相電機株式会社とする 安富三相電機株式会社の全株取得
平成4年3月	本社機械工場および設計事務所用として工場の新築完成
平成5年12月	中国上海市に、現地企業上海電視一廠との合弁会社上海金星三相電機有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	山崎三相電機株式会社に安富三相電機株式会社を合併し社名を播磨三相電機株式会社（現・連結子会社）とする
平成7年1月	仙台市若林区に仙台営業所開設
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	静岡県静岡市に静岡営業所開設
平成11年9月	機械加工の協力工場として龍野サンソー有限会社（現・サンソー精工株式会社（現・連結子会社））を設立
平成14年3月	中国上海市の合弁会社上海金星三相電機有限公司の出資比率を95%とし、社名を上海三相電機有限公司とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	機械加工会社株式会社マルケイ製作所の全株式を取得し、社名を新宮サンソー株式会社（現・連結子会社）とする
平成19年9月	上海三相電機有限公司の合弁先5%の出資持分を取得し、100%子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、三相電機株式会社（当社）、子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

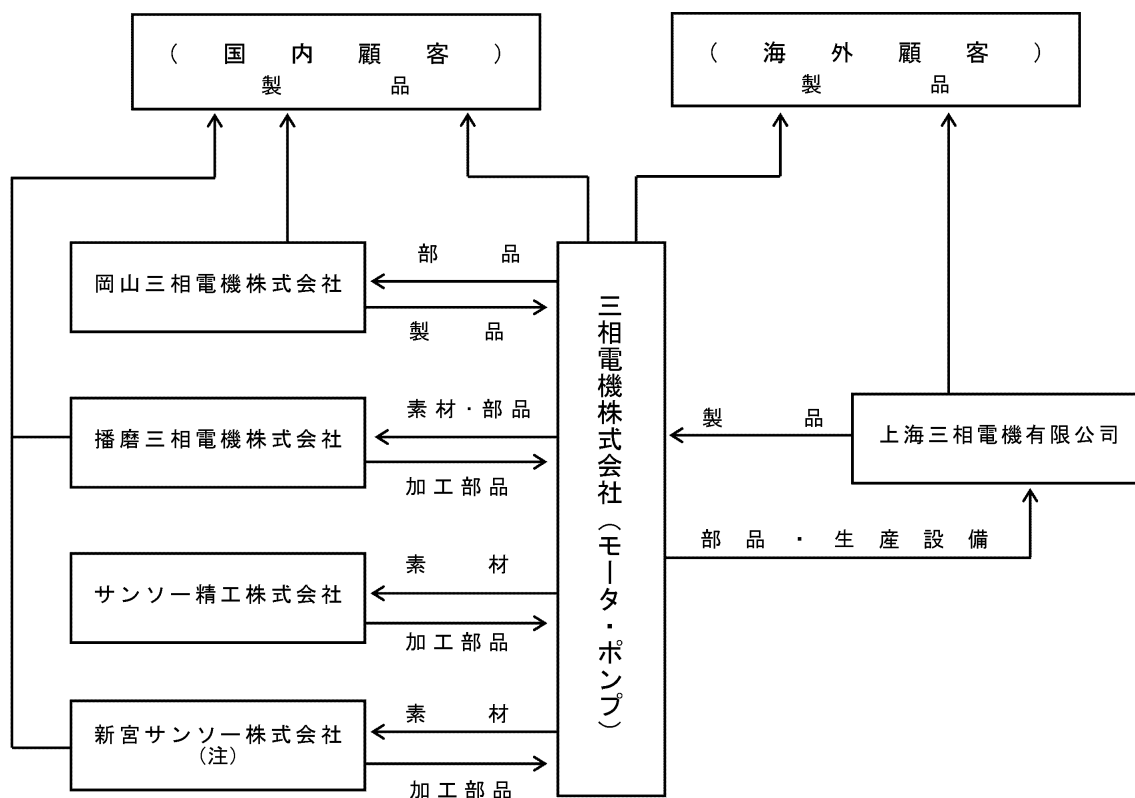
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。

新宮サンソー株式会社は、モータ・ポンプに使用されるプレス加工部品を製造し、一部他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 新宮サンソー株式会社は平成24年4月23日付で新宮三相電機株式会社に商号変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
岡山三相電機㈱	岡山県赤磐市	20,000	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社部品の加工・製品の組立をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。
播磨三相電機㈱	兵庫県宍粟市	40,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 建物および設備の貸与あり。
サンソー精工㈱	兵庫県姫路市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造	100	当社部品の加工をしている。 土地および設備の貸与あり。 資金援助あり。
新宮サンソー㈱	兵庫県たつの市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。
上海三相電機有限公司	中国上海市	千米ドル 5,420	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 上海三相電機有限公司は、特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3. 上海三相電機有限公司については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えておりますが、「セグメント情報等 関連情報 2. 地域ごとの情報（1）売上高（中国）」の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. 新宮サンソー株式会社は平成24年4月23日付で新宮三相電機株式会社に商号変更しております。

5【従業員の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造部門をはじめ人員の大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	410 (324)
研究開発部門	35 (4)
営業・全社（共通）部門	100 (31)
合計	545 (359)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
296 (87)	40.0	14.7	5,450

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	197 (69)
研究開発部門	31 (4)
営業・全社（共通）部門	68 (14)
合計	296 (87)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三相電機労働組合と称し、平成24年3月31日現在の組合員数は204名で、ユニオンシップ制であります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響により生産活動は低下するとともに長引くデフレ基調に加え、欧州債務問題に起因した円高や株安により、景気は非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、当連結会計年度前半までは夏場の電力需給制限による前倒し注文に加え、前連結会計年度に落ち込んでいた工作機械向けの受注が増加するなど業績は回復基調となりました。しかしながら、当連結会計年度後半には回復基調であった受注状況は、欧州の政府債務危機や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって減少傾向へと転じました。特に好況であった半導体製造装置向けの受注は急激に減少したこともあり、受注変動の激しい状況となりました。

このような事業環境の中、お客様のタイトな納期要求にお応えし販売機会を損なわないために、新たな生産管理システムの構築により、短納期対応を図っております。また鉄鋼材や非鉄鋼金属、原油価格が上昇する中で、生産性の向上やグローバルな部品調達を積極的に進めるなどコストダウンを実施し、業績回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は121億82百万円（前期比118.8%）、営業利益は4億54百万円（同140.6%）、経常利益は4億59百万円（同170.1%）となりました。また、当期純利益は、退職給付制度の変更に伴い1億7百万円の退職給付制度改定益を特別利益に計上したことにより、5億7百万円（同248.3%）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億97百万円増加し、100億5百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億4百万円増加しております。これは主に現金及び預金が18百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が1億40百万円、たな卸資産が98百万円、繰延税金資産が22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ7百万円減少しております。これは主に有形固定資産が1億85百万円増加したことに対し、投資その他の資産が1億86百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億64百万円減少しております。これは主に借入金が2億40百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が2億49百万円、退職給付引当金が1億75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ4億61百万円増加しております。これは主に利益剰余金が4億61百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億64百万円（前年同期は37百万円の支出）となりました。これは主に4億95百万円の税金等調整前当期純利益の計上、3億82百万円の減価償却費の計上等の増加要因が、1億40百万円の売上債権の増加、2億50百万円の仕入債務の減少、1億75百万円の退職給付引当金の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億71百万円（前年同期は4億19百万円の支出）となりました。これは主に2億2百万円の投資有価証券の売却等の増加要因が、2億円の投資有価証券の取得、4億98百万円の有形固定資産の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億85百万円（前年同期は53百万円の収入）となりました。これは主に2億円の新規の長期借入金によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、品目別の実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,115,373	120.0
ポンプ (千円)	6,015,825	112.3
合計 (千円)	12,131,198	116.0

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	5,892,904	107.1
ポンプ (千円)	5,964,020	107.6
合計 (千円)	11,856,924	107.4

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	5,950,323	118.2
ポンプ (千円)	6,232,348	119.3
合計 (千円)	12,182,671	118.8

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	1,713,008	16.7	2,242,920	18.4
ダイキングループ (注) 3	1,074,197	10.5	1,286,865	10.6

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社 (日本) ・ 上海大金空調有限公司 (中国) ・ ダイキンヨーロッパ社 (ベルギー)
なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の対処すべき課題といたしまして、円高による為替の影響や電力需給の問題により、多くの企業が海外生産へのシフトを検討し国内でのモノづくり存続が懸念されます。このような状況下において、国内生産の優位性を伸ばすべく市場ニーズに即応できる短納期対応と、他社にはない独創的な製品の提供により受注を獲得していく必要があります。

また、海外市場においては、現地企業との提携も視野に入れ、現地での生産比率を伸ばし、企業競争力を高める必要があります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は、「2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいりますが、今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、当社の技術部門スタッフを中心に推進しております。

近年環境問題がますます重視され、省エネ・省資源となる環境適合製品が強く要求される中、当社は、従来のモータとポンプに関する固有技術に加え、電子制御技術を応用した独自の発想による高性能な製品開発を行うとともに、構造・流体・磁場・流れ等をCAE解析ソフトと評価装置により検証することで、一段と信頼性の高い製品開発を行ってまいりました。また、事業戦略上重要となっております一般市場販売用ポンプの新製品開発を行うとともに、お客様の要望にあった特殊モータやポンプ、中長期的成長の基盤となる新分野への製品開発に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億87百万円です。

《部門別の研究開発内容》

モータ関係では、新規・既存両分野において機能・信頼性の向上と環境への適合の両面で、顧客ニーズに応えるべく顧客の商品評価に立ち合い、搭載されるモータの仕様を提案するなど、顧客に密着した製品開発を進めてまいりました。

具体的には既存分野として空調用、農事用、給水ポンプ用、油圧機器用、コンプレッサ用、変速機用等の産業機器用モータの製品開発を引き続き行いました。

新規分野では高効率モータ（国際規格IE2、IE3）のシリーズ化を図り、クーラントポンプやラインポンプ用に量産を開始しました。

ポンプ関係では、高性能・高信頼性はもとより低価格、低環境負荷といった市場や顧客の要望に応えるべく、より緻密な製品開発に努めています。

具体的には電子制御技術を駆使した直流ブラシレスキャンドポンプの更なる小型・高効率化および低騒音化を実現し、多岐にわたる用途への展開を図りました。また、デジタル放送機器の冷却用に小型で制御性に優れた直流ブラシレスキャンドポンプの量産を開始しており、東京スカイツリーをはじめ全国各地の電波塔に採用されております。

新規分野では、ガス発電システムの廃熱回収用直流ブラシレスキャンドポンプ、医療分野の透析液循環等に使用される直流ギヤポンプや直流ベーンポンプ、またハイブリッド化が進んでいる建設重機用の電装品冷却用として、小型直流ブラシレスキャンドポンプが採用され量産移行を進めております。

一般市場販売用ポンプでは、給湯ボイラの冷温水循環用ポンプとしてステンレス製マグネット駆動のラインポンプを開発し量産を開始しました。マグネット駆動にすることで水漏れをなくし品質と安全性の向上を図っております。

今後の研究開発活動としまして、モータとポンプおよび電子制御をベースとした技術開発の基盤を更に強化し、業界トップレベルの高機能・高信頼性の製品開発をいち早く進めてまいります。また、競争力のある新製品のシリーズや応用商品化を図るとともに、原価低減活動（VA/V E）をより強化して、多様な顧客ニーズに対応してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、決算日現在における貸借対照表ならびに報告期間における損益計算書の各項目中において計上するに至った数値の一部は、過去の見積り或いは今後の仮定に基づいて計算される数値を合理的に判断し連結財務諸表に計上しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、リーマンショック以降大きく落ち込んでいた工作機械業界の受注が徐々に回復し、また新製品の販売も寄与したこともあり、売上高は増収傾向で推移してまいりました。一方、一昨年に実施した早期退職優遇制度による固定費圧縮が寄与した要因もあり、収益は大きく改善してまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高では19億25百万円の増加、利益では1億89百万円改善し4億59百万円の経常利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、競合他社が国内外を問わず生産コストが安価な地域に進出したことで、これら製品の販売活動が激化しております。当社グループも早期から海外展開に取り組みコスト低減を進めておりますが、近年においては販売価格の競争が一段と厳しくなっております。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強くなり、小型・軽量、低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

一方で、素材価格の価格変動が続いており、当社主要部品の原材料となる鉄鋼、非鉄金属および樹脂材料などの調達コストの変動にあわせ適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を進めております。具体的には高効率規制に対応したモータを開発し、量産段階へと移行しています。

また、モータやポンプの応用技術を活かし、マイクロバブル発生装置などのユニット製品を開発し、新規市場の開拓を進めております。

生産面においては、生産性の向上により受注増加に対する直接作業員の増員を抑え、固定費圧縮により収益改善を進めておりますが、今後更なる生産性の向上を目指して取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当期は営業活動によるキャッシュ・フローで2億64百万円の資金を得ております。財務活動によるキャッシュ・フローで資金を得たものの投資活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ18百万円減少しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、市場の動向に合わせた生産対応や、電力問題からくる省エネ製品への要望が強まるなど、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において、市場での優位性を築くために、省エネとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品に注力していきます。また国内外を問わず生産拠点の見直しや工法の改善などを実施し、生産効率を高めるとともに、短納期対応を進めてまいります。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造設備、販売設備等は大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高付加価値型企業を目指した製品作りに重点を置き、新規設備の投資を行うとともに、コスト削減に向けた設備の更新、合理化のための設備投資を実施してまいりました。

設備投資の主なものといたしましては、提出会社を中心に、部品加工の機械設備の更新に79百万円、新規金型の製作に80百万円、工場の新設に2億49百万円、その他試験検査装置等を含め、当連結会計年度の設備投資の総額は5億70百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポンプ の製造	製造設備	172,094	132,736	276,843 (20,699)	81,873	35,443	698,990	197 [54]
本社・姫路営業所 (兵庫県姫路市)	総括業務 モータ・ポンプ の販売	管理設備 販売設備	280,260	3,837	—	23,964	4,140	312,202	79 [9]
東京営業所 ほか5営業所	モータ・ポンプ の販売	販売設備	912	—	—	71	—	983	20 [7]
貸与他	モータ・ポンプ の製造	製造設備	95,201	2,957	177,024 (35,657)	0	—	275,184	— [—]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
岡山三相電機㈱	本社・工場 (岡山県赤磐市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	6,232	26,525	—	6,837	35,194	74,790	39 [34]
播磨三相電機㈱	本社・工場 (兵庫県宍粟市)	モータ・ポン プの部品製造 販売	製造設備	11,899	13,555	40,627 (5,644)	5,412	7,579	79,074	56 [33]
サンソー精工㈱	本社・工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポン プの部品製造	製造設備	62,681	53,706	—	37	—	116,425	12 [15]
新宮サンソー㈱	本社・工場 (兵庫県たつの 市)	モータ・ポン プの部品製造 販売	製造設備	—	7,191	37,457 (1,342)	481	—	45,130	12 [9]

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
上海三相電機 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	42,945	172,376	— (13,225)	45,791	—	261,112	130 [158]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 提出会社の「貸与」の中に、子会社への貸与を含んでおり、その主な内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)
岡山三相電機株	本社・工場	54,964	762	40,372 (8,633)
播磨三相電機株	本社・工場	40,237	1,655	—
サンソー精工株	本社・工場	—	—	1,735 (773)

3. 在外子会社の上海三相電機有限公司の土地については、現地の会計処理に基づき、連結財務諸表上も無形固定資産に計上し、その金額は45,119千円です。
4. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。計画策定については原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で有効投資が行えるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払総額 (千円)		着手	完了	
当社 新宮工場	兵庫県たつの 市	モータ・ポン プの部品製造	建物	816,000	237,600	借入金	平成23年8月	平成24年6月	—
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	製造設備	442,320	72	自己資金	平成23年10月	平成25年3月	—
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	金型	290,791	24,052	自己資金	平成23年8月	平成25年3月	—

- (注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却ならびに重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年2月1日 (注)	4,571,600	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(注) 株式分割 1:2

平成19年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	10	44	2	1	448	511	—
所有株式数 (単元)	—	578	36	3,282	5	7	5,189	9,097	46,200
所有株式数の 割合 (%)	—	6.35	0.40	36.08	0.05	0.08	57.04	100.00	—

(注) 1. 自己株式101,492株は「個人その他」に101単元および「単元未満株式の状況」に492株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	2,260	24.72
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,425	15.59
徳永耕造	兵庫県たつの市	334	3.65
黒田栄子	兵庫県姫路市	206	2.26
黒田直樹	兵庫県姫路市	205	2.24
SMB Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	179	1.96
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	171	1.88
清瀬一弘	兵庫県姫路市	158	1.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	158	1.73
計	—	5,282	57.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,976,000	8,976	—
単元未満株式	普通株式 46,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,976	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式492株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	101,000	—	101,000	1.10
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	121,000	—	121,000	1.32

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,241	272,750
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	101,492	—	101,492	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績の伸長を勘案し極力配当性向を高め、かつ維持しながら弾力的な利益還元を行うとともに収益力の向上を目指し、内部留保金についても有効投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当について、経営状況、業績等を考慮し、当面は年一回の期末配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、当期の連結業績に鑑み、1株につき年5円の配当とさせていただきます。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月11日 取締役会決議	45,208	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	435	370	282	246	260
最低(円)	285	180	163	135	182

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	228	228	227	250	260	248
最低(円)	200	200	211	215	226	229

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 直樹	昭和34年2月1日生	平成元年3月 当社入社 平成10年10月 品質管理部長 平成13年6月 取締役品質保証部・品質管理部担当 平成15年9月 取締役経営企画部担当 平成16年7月 取締役情報システム部担当 平成18年5月 常務取締役経営企画部・情報システム部担当 平成18年5月 上海三相電機有限公司董事長（現任） 平成18年6月 代表取締役社長（現任）	(注)2	205
常務取締役	技術部・営業部担当	小林 秀嗣	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部研究部長 平成12年6月 取締役研究開発部担当 平成17年7月 取締役品質保証部・汎用ポンプ営業部・東京第一営業部・東京第二営業部担当 平成19年2月 取締役第一営業部・第二営業部担当・国際部長 平成19年9月 上海三相電機有限公司副董事長（現任） 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役研究開発部・営業部担当 平成21年10月 取締役技術部・営業部担当 平成23年6月 常務取締役技術部・営業部担当（現任）	(注)2	9
取締役	統括管理部長	岡本 富男	昭和32年1月18日生	平成3年7月 当社入社 平成6年6月 経理部経理課長 平成14年11月 経理部長 平成15年12月 上海三相電機有限公司董事 平成17年6月 取締役総務人事部担当・経理部長 平成18年6月 取締役経営企画部・情報システム部担当 平成20年4月 取締役統括管理部長（現任）	(注)2	7
取締役	国内関連会社担当・品質保証部長	田口 豊	昭和25年6月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年3月 情報システム部長 平成19年5月 監査部長 平成21年4月 品質保証部長（現任） 平成21年6月 取締役関連会社担当 平成21年9月 上海三相電機有限公司董事（現任） 平成23年6月 取締役国内関連会社担当（現任）	(注)2	6
取締役	製造部長	高橋 勝美	昭和23年10月26日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年8月 製造本部製造管理部長 平成18年6月 生産管理部長 平成19年2月 第一営業部長 平成22年3月 製造部長 平成22年6月 取締役製造部長（現任）	(注)2	9
取締役	生産管理部長	武内 康博	昭和24年11月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年12月 第一製造本部第一製造部長 平成10年8月 技術本部資材管理部長 平成14年11月 東京営業部長 平成16年1月 上海三相電機有限公司総経理 平成19年2月 第二営業部長 平成22年3月 生産管理部長 平成22年6月 取締役生産管理部長（現任）	(注)2	8
取締役		森川 晴彦	昭和26年9月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部開発部長 平成14年4月 研究開発部長 平成17年2月 上海三相電機有限公司副総経理 平成20年6月 上海三相電機有限公司総経理（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		萩原 一郎	昭和23年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年11月 生産管理部長 平成14年2月 製造部長 平成14年6月 取締役製造部・機械工作部・生産技術 部担当 平成17年3月 取締役国内関連会社担当 平成18年6月 取締役生産管理部担当 平成19年2月 取締役生産管理部長 平成20年4月 取締役製造部・生産技術部担当・資材 部長 平成21年6月 常勤監査役（現任）	(注)3	15
監査役		松本 守正	昭和22年5月14日生	昭和45年3月 太陽工藤工事株式会社（現・住友電設 株式会社）入社 昭和49年8月 掛橋昇税理士事務所入社 昭和58年2月 税理士登録 平成元年1月 松本守正税理士事務所開業（現任） 平成5年6月 当社監査役（現任）	(注)4	17
監査役		赤松 光弘	昭和20年2月15日生	昭和44年3月 株式会社国栄機械製作所（現・グロー リー株式会社）入社 平成17年3月 グローリー工業株式会社（現・グロー リー株式会社）退社 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注)4	—
計						285

(注) 1. 監査役松本守正および赤松光弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
有田 尚徳	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和50年3月 弁護士登録	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、厳しい経営環境の中、効率的かつ健全な企業経営に向けた目的達成のため、法令・定款・各種規定を遵守し、経営倫理ならびに社会ルールに基づいて誠実に企業の経営職務の遂行を図り、企業倫理の確立と社会から信頼される企業グループを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。こうした経営活動が将来の業績に結びつくものであり、株主のみならず顧客、従業員、地域社会など、企業に関係を持つあらゆる利害関係者への利益の両立を図り、企業が生き残るため、競争力強化の観点からも効果的で透明な内部統制システムの運用強化に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会および会計監査人を置き、各機関により重要事項の決定ならびに牽制を行っております。またコンプライアンス委員会や内部統制評価委員会などの機関を設け、企業統治を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、付議事項の審議ならびに各取締役より担当する職務の重要な報告を受け経営意思決定を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を適時開催し重要事項の審議を遅滞無く進めております。

コンプライアンス委員会は、取締役と顧問弁護士を構成員とし、原則として年2回開催しており、法令遵守や適正な業務活動および財務報告がなされているか監督を行うとともに、事業上の重要なリスクの検討を行い対処しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、委員会等設置会社への移行については継続して検討してまいります。当社といたしましては、法的にも整備強化された監査役により、職務執行状況の監査に充分に対応できるものと考えております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況といたしまして、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、常勤監査役は毎週開催される当社の部長以上が出席する経営会議にも出席し、会社の状況、各部署の状況報告を受け、必要であれば監査役会に報告を行うなど業務執行の監視に取り組んでおります。なお、当社は子会社を含めた内部統制システムの整備を行うとともに、当社が主体となった内部監査により運用の評価を行い、内部管理体制の充足を図っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況他について、当社のリスク管理体制は、社内に設けた各専門委員会および監査部などの関係機関を通して内部統制および内部監査を充実させるとともに、重要な案件について、必要であれば顧問弁護士や会計監査人に対し随時相談するなどのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

一方、株主総会は、株主が会社の決定に参加し、ガバナンスに関与していただく場であり、経営執行者に対する質問・説明を通じて会社の状況を知っていただくとともに、企業経営を評価していただく場であると重視し、当社は従来より株主総会の開催日については総会集中日を避け、土曜日に実施することにより、より多くの株主の出席を可能とし、ディスクロージャーの場として活用しております。

これらに加え、社員教育の一環として外部講師を招き、社員の資質向上に向けたテーマを題材に月1回、休日を利用した研修を実施し、広く地域社会の方もこの研修に参加いただいております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査の状況

当社の内部監査の組織として、監査部は代表取締役社長が直轄する組織とし1名の監査部員が内部監査の職務執行を行うとともに、代表取締役社長が必要と判断した場合、監査部員以外の社員を臨時監査員として任命し、会計監査、業務監査の執行に当たっております。

② 監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

なお、非常勤監査役の松本守正は税理士の資格を有しております。

常勤監査役は監査部員の内部監査に同席し、必要があれば取締役または部長等に対し説明を求め、意見を持つに到った場合はその意見を取締役に申し述べ、事態の改善に当たるとともに、監査役会にて監査の状況を報告しております。

③ 内部監査員、監査役、会計監査の相互連携

常勤監査役ならびに内部監査員は、会計監査人の監査に同席し、緊密な連携を保ち監査成果の充実に向け取り組んでおります。また内部統制のプロジェクトメンバーと連携を取り、内部統制の評価に対して監視を行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査の状況といたしまして、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および監査関連業務の継続年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	監査関連業務の継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員	渡部 健	新日本有限責任監査法人	監査関連業務の継続年数が7年を超えていないため記載しておりません。
	梅原 隆		

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役松本守正は松本守正税理士事務所の代表者であり、当社との人的関係、株式保有以外の資本的關係または取引関係その他の利害関係者に該当いたしません。また社外監査役赤松光弘は他の会社出身者であり、上記と同様に当社との利害関係者に該当いたしません。

② 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

監査役として取締役の職務執行の監査機能を高めるため、当社との利害関係の無い社外監査役による業務監査および会計監査を行うとともに、経営の妥当性・効率性の監査を行うなど、株主の監査機能を代行する役割も担っております。

③ 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、他企業の経営者および経験者、弁護士、学識経験者など独立性を確保しながら監査役としての見識および使命感を持った方を選任しております。

④ 社外監査役、内部監査役、監査役、会計監査の相互連携

社外監査役は、取締役会に参加する他、監査役会にて常勤監査役より取締役の職務執行状況の情報収集ならびに意見交換を行い、緊密な連携を保っております。また、会計監査人との意見交換会や、内部統制プロジェクトメンバーからの内部統制報告を受けるなど相互連携を図っております。

⑤ 社外取締役を選任していない理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,710	31,630	—	27,080	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,960	3,960	—	—	—	1
社外役員	1,680	1,680	—	—	—	2

② 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
特に記載する事項はありません。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、社員給与の現状および責任の度合い等を勘案し、決定しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 236,401千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャル グループ	20,660	53,426	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
三菱電機㈱	24,898	24,450	お得意先との円滑な取引の為
㈱コロナ	24,200	20,134	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業㈱	28,096	10,732	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機㈱	60,430	10,696	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタダード㈱	13,370	8,944	お得意先との円滑な取引の為
住友重機械工業㈱	9,738	5,287	お得意先との円滑な取引の為
㈱百十四銀行	15,250	4,773	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
㈱不二越	8,645	4,080	お得意先との円滑な取引の為
新立川航空機㈱	1,030	3,975	お得意先との円滑な取引の為
㈱リヒトラブ	12,000	2,172	お得意先との円滑な取引の為
三浦工業㈱	837	2,088	お得意先との円滑な取引の為
SMC㈱	100	1,369	お得意先との円滑な取引の為
第一生命保険㈱	10	1,255	お得意先との円滑な取引の為
㈱みずほフィナンシャル グループ	5,610	774	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
㈱長府製作所	100	208	お得意先との円滑な取引の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	505,610	68,257	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,660	56,257	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)コロナ	24,200	30,467	お得意先との円滑な取引の為
三菱電機(株)	26,667	19,520	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機(株)	67,317	15,011	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	31,887	12,787	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタндарт(株)	14,613	8,943	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	5,871	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
住友重機械工業(株)	11,214	5,158	お得意先との円滑な取引の為
(株)不二越	10,216	4,852	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	12,000	2,316	お得意先との円滑な取引の為
三浦工業(株)	1,012	2,171	お得意先との円滑な取引の為
SMC(株)	100	1,316	お得意先との円滑な取引の為
第一生命保険(株)	10	1,143	お得意先との円滑な取引の為
(株)長府製作所	100	192	お得意先との円滑な取引の為

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	69,000	—	—	1,725	—

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当などを取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 会計監査人の責任免除

平成23年6月18日開催の定時株主総会の決議により、当社定款において会計監査人が期待される役割を十分に果たすことができるよう、会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の規定を制定し、以下の内容で責任限定契約を締結しております。

(責任限定契約の内容)

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額に2を乗じて得た額としております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規程により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）および会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、各種法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌等の定期購読等を行い、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,102	810,703
受取手形及び売掛金	4,093,082	※1 4,233,397
商品及び製品	608,669	553,006
仕掛品	742,340	846,578
原材料及び貯蔵品	200,320	250,539
繰延税金資産	2,582	25,555
その他	120,033	180,437
貸倒引当金	△9,815	△9,305
流動資産合計	6,586,316	6,890,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,706,454	2,633,887
減価償却累計額	△1,968,481	△1,961,658
建物及び構築物（純額）	737,973	672,228
機械装置及び運搬具	4,209,936	4,184,419
減価償却累計額	△3,760,085	△3,771,532
機械装置及び運搬具（純額）	449,850	412,887
工具、器具及び備品	2,954,611	2,842,993
減価償却累計額	△2,755,581	△2,678,523
工具、器具及び備品（純額）	199,029	164,469
土地	531,953	531,953
リース資産	28,320	96,200
減価償却累計額	△5,012	△13,843
リース資産（純額）	23,308	82,357
建設仮勘定	28,323	291,563
有形固定資産合計	1,970,438	2,155,459
無形固定資産		
のれん	1,406	413
その他	84,243	80,134
無形固定資産合計	85,649	80,548
投資その他の資産		
投資有価証券	981,535	793,494
繰延税金資産	9,239	9,334
その他	81,011	81,966
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	1,065,985	878,995
固定資産合計	3,122,073	3,115,003
資産合計	9,708,389	10,005,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,052	2,125,803
短期借入金	250,600	290,600
1年内返済予定の長期借入金	—	25,900
未払法人税等	29,979	18,520
未払費用	317,635	311,554
設備移設引当金	—	40,454
その他	356,596	309,107
流動負債合計	3,329,864	3,121,940
固定負債		
長期借入金	—	174,100
繰延税金負債	10,130	9,517
製品補償引当金	13,500	10,300
退職給付引当金	1,024,985	849,706
負ののれん	34,440	32,288
その他	44,008	94,975
固定負債合計	1,127,064	1,170,887
負債合計	4,456,929	4,292,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,613,081	3,075,016
自己株式	△38,945	△39,217
株主資本合計	5,271,633	5,733,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,316	△45,341
為替換算調整勘定	25,142	25,135
その他の包括利益累計額合計	△20,173	△20,206
純資産合計	5,251,460	5,713,089
負債純資産合計	9,708,389	10,005,916

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	10,257,318	12,182,671
売上原価	8,386,716	10,052,648
売上総利益	1,870,601	2,130,023
販売費及び一般管理費		
運搬費	197,275	240,893
従業員給料及び手当	537,076	530,390
退職給付費用	33,160	26,585
貸倒引当金繰入額	7,915	190
研究開発費	*1 277,889	*1 287,177
減価償却費	43,404	39,805
のれん償却額	992	992
その他	449,397	549,206
販売費及び一般管理費合計	1,547,111	1,675,242
営業利益	323,490	454,780
営業外収益		
受取利息	2,660	3,206
受取配当金	13,151	13,046
投資有価証券売却益	11,365	3,390
負ののれん償却額	2,152	2,152
その他	11,861	10,926
営業外収益合計	41,192	32,721
営業外費用		
支払利息	3,010	4,274
投資有価証券評価損	19,202	7,188
為替差損	54,193	12,598
支払手数料	15,000	3,288
その他	3,300	793
営業外費用合計	94,706	28,143
経常利益	269,976	459,358
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,314
退職給付制度改定益	—	107,918
特別利益合計	—	112,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
特別損失				
固定資産売却損		—	※2	1,332
固定資産除却損	※3	14,040	※3	17,612
投資有価証券評価損		5,235		—
製品補償引当金繰入額		5,901		—
設備移設費用		—		40,454
減損損失	※4	22,276	※4	16,338
特別損失合計		47,454		75,738
税金等調整前当期純利益		222,522		495,852
法人税、住民税及び事業税		22,070		12,486
法人税等調整額		△3,720		△23,681
法人税等合計		18,350		△11,194
当期純利益		204,172		507,047

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	204,172	507,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,766	△25
為替換算調整勘定	△34,502	△7
その他の包括利益合計	△68,268	※ △33
包括利益	135,903	507,014

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		871,600		871,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		871,600		871,600
資本剰余金				
当期首残高		1,825,897		1,825,897
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,825,897		1,825,897
利益剰余金				
当期首残高		2,408,909		2,613,081
当期変動額				
剰余金の配当		—		△45,112
当期純利益		204,172		507,047
当期変動額合計		204,172		461,934
当期末残高		2,613,081		3,075,016
自己株式				
当期首残高		△38,337		△38,945
当期変動額				
自己株式の取得		△607		△272
当期変動額合計		△607		△272
当期末残高		△38,945		△39,217
株主資本合計				
当期首残高		5,068,069		5,271,633
当期変動額				
剰余金の配当		—		△45,112
当期純利益		204,172		507,047
自己株式の取得		△607		△272
当期変動額合計		203,564		461,661
当期末残高		5,271,633		5,733,295
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△11,549		△45,316
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△33,766		△25
当期変動額合計		△33,766		△25
当期末残高		△45,316		△45,341
為替換算調整勘定				
当期首残高		59,645		25,142
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△34,502		△7
当期変動額合計		△34,502		△7
当期末残高		25,142		25,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,095	△20,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,268	△33
当期変動額合計	△68,268	△33
当期末残高	△20,173	△20,206
純資産合計		
当期首残高	5,116,164	5,251,460
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,112
当期純利益	204,172	507,047
自己株式の取得	△607	△272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,268	△33
当期変動額合計	135,296	461,628
当期末残高	5,251,460	5,713,089

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		222,522		495,852
減価償却費		387,468		382,545
減損損失		22,276		16,338
のれん償却額		992		992
負ののれん償却額		△2,152		△2,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		6,497		△509
設備移設引当金の増減額 (△は減少)		—		40,454
製品補償引当金の増減額 (△は減少)		5,659		△3,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		31,260		△175,278
受取利息及び受取配当金		△15,812		△16,252
支払利息		3,010		4,274
為替差損益 (△は益)		28,597		△3,370
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		1,332
有形固定資産除却損		14,040		17,612
投資有価証券売却損益 (△は益)		△11,365		△7,704
投資有価証券評価損益 (△は益)		24,437		7,188
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,027,470		△140,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△510,806		△98,304
仕入債務の増減額 (△は減少)		735,644		△250,070
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△31,345		14,769
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		76,673		△1,979
その他		3,046		△827
小計		△36,824		281,446
利息及び配当金の受取額		15,369		16,253
利息の支払額		△3,010		△4,274
法人税等の支払額		△12,765		△28,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		△37,231		264,605
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△186,007		△498,862
有形固定資産の売却による収入		—		3,461
無形固定資産の取得による支出		△15,158		△12,600
投資有価証券の取得による支出		△796,380		△200,525
投資有価証券の売却による収入		550,255		202,826
投資有価証券の償還による収入		28,379		35,009
その他		△156		△954
投資活動によるキャッシュ・フロー		△419,067		△471,644
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		60,000		40,000
長期借入れによる収入		—		200,000
自己株式の増減額 (△は増加)		△607		△272
配当金の支払額		△76		△45,010
リース債務の返済による支出		△6,100		△9,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,214		185,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,971	3,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△418,055	△18,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,157	829,102
現金及び現金同等物の期末残高	※ 829,102	※ 810,703

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社の全てを連結の対象にしております。

なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定額法を採用しております。

在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 設備移設引当金

工場設備の移設に伴い、発生が見込まれる費用について合理的な見積金額を計上しております。

ハ 製品補償引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については5年間の定額法により、償却を行っております。
なお、平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては20年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた4,864千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた866千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」および「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」および「未払消費税等の増減額」に表示していたものは、「その他の流動負債の増減額」として組み替えを行っております。なお、前連結会計年度の表示はそれぞれ、△6,800千円、79,763千円、△655千円であります。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」および「敷金及び保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」および「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していたものは、「その他」として組み替えを行っております。なお、前連結会計年度の表示はそれぞれ、△643千円、487千円であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年7月2日に退職給付制度の変更を行い、ポイント制を導入するとともに、退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」

(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴い、退職給付制度改定益107,918千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	169,201千円

2 コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	277,889千円	287,177千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	1,332千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,006千円	10,499千円
機械装置及び運搬具	5,289	1,331
工具、器具及び備品	4,744	1,082
解体費用	—	4,700
計	14,040	17,612

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
兵庫県姫路市	遊休資産	建物等
兵庫県佐用郡佐用町	遊休資産	建物等

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個別資産ごとに減損損失の認識の判定および測定を決定しております。

遊休資産については、現時点において今後の稼動見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,468千円および撤去費用20,807千円であります。

なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額および撤去費用を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
兵庫県宍粟市	遊休資産	建物等
兵庫県たつの市	遊休資産	建物等

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個別資産ごとに減損損失の認識の判定および測定を決定しております。

遊休資産については、現時点において今後の稼動見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物2,438千円および撤去費用13,900千円であります。

なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額および撤去費用を減損損失として計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	7,289千円
組替調整額	△7,315
税効果調整前	△25
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△25

為替換算調整勘定：

当期発生額	△7
その他の包括利益合計	△33

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	117,838	2,813	—	120,651
合計	117,838	2,813	—	120,651

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,813株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	45,214	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	120,651	1,241	—	121,892
合計	120,651	1,241	—	121,892

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,241株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	45,214	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	45,208	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	829,102千円	810,703千円
現金及び現金同等物	829,102	810,703

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械工作設備および測定装置（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金ならびに債券等に限定し、また、資金調達については主として自己資金で賄っており、運転資金の一部は銀行借入れによる方針です。デリバティブ取引は、積極的には行わない方針であります。余剰資金の運用を目的として、リスク範囲が限定された取引についてのみ資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式ならびに債券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日となります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、全ての取引先に対して与信限度額を設定し期日管理および残高管理を行うとともに、四半期ごとに信用状況を把握する体制としています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、業務上の関係を有する企業の株式を除いて、保有状況を継続的に見直し、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め各社毎の資金繰計画を適時作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	829,102	829,102	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,093,082	4,093,082	—
(3) 投資有価証券	970,401	970,401	—
資産計	5,892,585	5,892,585	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,375,052	2,375,052	—
(2) 短期借入金	250,600	250,600	—
負債計	2,625,652	2,625,652	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	810,703	810,703	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,233,397	4,233,397	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	841,360	841,360	—
資産計	5,885,461	5,885,461	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,125,803	2,125,803	—
(2) 短期借入金	290,600	290,600	—
(3) 一年内返済予定の長期借入金	25,900	25,900	—
(4) 長期借入金	174,100	174,100	—
負債計	2,616,403	2,616,403	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	11,134	2,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」および、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	825,286	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,093,082	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	50,000	—	25,000
(2) その他	—	—	—	—
合計	4,918,368	50,000	—	25,000

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	805,527	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,233,397	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	50,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	5,088,925	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59,823	42,980	16,842
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	257,120	255,490	1,630
	小計	316,944	298,471	18,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	163,545	210,501	△46,955
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	64,685	75,000	△10,315
	(3) その他	425,225	455,279	△30,053
	小計	653,456	740,781	△87,324
合計		970,401	1,039,252	△68,850

(注) 1. 「(2) 債券 ③その他」の中には、複合金融商品が含まれておりますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 11,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 表中の「取得原価」は減損処理後の取得価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,367	128,705	28,662
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	190,107	185,478	4,628
	小計	347,475	314,184	33,291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76,899	103,655	△26,755
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	50,000	50,000	—
	(3) その他	366,985	418,863	△51,877
	小計	493,885	572,518	△78,632
合計		841,360	886,702	△45,341

(注) 1. 「(2) 債券 ③その他」の中には、複合金融商品が含まれておりますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	146,647	12,855	2,125
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	46,492	367	—
③その他	102,940	—	9,061
(3) その他	254,024	9,849	520
合計	550,105	23,072	11,707

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	72,686	6,039	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	17,508	—	1,336
(3) その他	188,236	3,001	—
合計	278,431	9,041	1,336

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,235千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区 分	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	75,000	75,000	64,685	△10,315

(注) 1. 時価の算定方法については、取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区 分	取引の種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	—	50,000	—

(注) 1. 時価の算定方法については、取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成23年3月31日) 及び当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定拠出型企業年金制度、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成23年7月2日に退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,345,108	△886,004
(2) 年金資産 (千円)	163,555	9,552
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,181,553	△876,451
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	156,567	90,885
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	△64,140
(6) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4) + (5)	△1,024,985	△849,706

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	123,693	99,175
(1) 勤務費用 (千円)	79,326	62,401
(2) 利息費用 (千円)	24,511	18,448
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,040	△280
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	20,894	16,479
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	△11,318
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額 (千円)	—	13,444
退職給付制度改定益 (千円) (注1)	—	△107,918

(注) 1. 平成23年7月2日に退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止、確定拠出年金制度へ移行したことに伴い発生した利益であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付債務の計算に用いた期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の償却年数 (年)	—	5
(5) 数理計算上の差異の償却年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	517,746	365,303
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,716	2,818
設備移設引当金	—	15,372
未払事業税	3,734	2,248
未払費用否認	98,060	89,999
退職給付引当金	416,253	303,659
減価償却費損金算入限度超過額	5,100	3,431
製品補償引当金	5,481	3,914
その他有価証券評価差額金	18,398	16,140
その他	28,677	36,348
繰延税金資産小計	1,098,168	839,235
評価性引当額	△1,086,347	△804,344
繰延税金資産合計	11,821	34,890
繰延税金負債		
土地評価益	△10,130	△9,517
繰延税金負債合計	△10,130	△9,517
繰延税金資産の純額	1,691	25,373

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,582	25,555
固定資産－繰延税金資産	9,239	9,334
固定負債－繰延税金負債	△10,130	△9,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△0.4	△0.2
住民税均等割	5.0	2.4
評価性引当額	△34.1	△40.9
その他	△3.2	△4.4
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	8.3	△0.1
		△2.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高（千円）	5,032,296	5,225,022	10,257,318

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	中国（千円）	その他の地域（千円）	合計（千円）
8,697,560	1,065,925	493,831	10,257,318

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	中国（千円）	合計（千円）
1,734,941	235,496	1,970,438

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社荏原製作所	1,713,008
ダイキングループ（注）	1,074,197

(注) 1. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社（日本）・上海大金空調有限公司（中国）・ダイキンヨーロッパ社（ベルギー）
なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

2. 当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高（千円）	5,950,323	6,232,348	12,182,671

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	中国（千円）	その他の地域（千円）	合計（千円）
9,653,287	1,793,314	736,069	12,182,671

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	中国（千円）	合計（千円）
1,894,346	261,112	2,155,459

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社荏原製作所	2,242,920
ダイキングループ（注）	1,286,865

(注) 1. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社（日本）・上海大金空調有限公司（中国）・ダイキンヨーロッパ社（ベルギー）
なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

2. 当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	582.04円	633.29円
1株当たり当期純利益金額	22.62円	56.20円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	204,172	507,047
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	204,172	507,047
期中平均株式数（千株）	9,024	9,022

（重要な後発事象）

平成24年6月23日の開催の取締役会において、次の内容の借入契約を締結することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 用途 | 新宮工場建設資金 |
| 2. 借入先 | (株)三井住友銀行 他4行 |
| 3. 借入金額 | 600,000千円 |
| 借入条件 金利 | 0.67%～0.70% |
| 返済条件 | 5年間の元金均等払い |
| 4. 借入の実施時期 | 平成24年6月 |
| 5. 担保提供資産又は保証 | 無担保・無保証 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,600	290,600	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	25,900	0.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,279	16,412	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	174,100	0.53	平成25年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	19,018	69,985	—	平成25年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	274,898	576,997	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。なお、長期借入金は利子補給後の利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	44,400	44,400	44,400	40,900
リース債務	16,314	15,256	13,139	12,326

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,969,772	6,329,233	9,333,059	12,182,671
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	201,114	489,751	523,547	495,852
四半期(当期)純利益金額 (千円)	189,696	472,192	507,704	507,047
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.02	52.34	56.27	56.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	21.02	31.31	3.94	△0.07

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,651	564,150
受取手形	907,606	※2 981,316
売掛金	※1 3,210,988	※1 3,003,442
有価証券	—	50,000
商品及び製品	451,694	410,831
仕掛品	459,109	582,310
原材料及び貯蔵品	74,004	84,261
関係会社短期貸付金	120,000	120,000
未収入金	109,649	101,014
その他	7,131	23,032
貸倒引当金	△10,900	△10,200
流動資産合計	5,931,936	5,910,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,226,324	2,193,160
減価償却累計額	△1,658,815	△1,670,978
建物（純額）	567,509	522,181
構築物	100,689	100,689
減価償却累計額	△70,824	△74,402
構築物（純額）	29,865	26,287
機械及び装置	2,721,704	2,683,177
減価償却累計額	△2,540,336	△2,545,577
機械及び装置（純額）	181,367	137,599
車両運搬具	27,389	28,189
減価償却累計額	△26,061	△26,257
車両運搬具（純額）	1,328	1,931
工具、器具及び備品	2,469,137	2,386,003
減価償却累計額	△2,330,576	△2,280,093
工具、器具及び備品（純額）	138,560	105,909
土地	453,867	453,867
リース資産	20,088	48,249
減価償却累計額	△4,032	△8,665
リース資産（純額）	16,056	39,583
建設仮勘定	26,156	291,563
有形固定資産合計	1,414,710	1,578,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	31,404	28,779
電話加入権	3,558	3,558
その他	162	699
無形固定資産合計	35,125	33,037
投資その他の資産		
投資有価証券	981,535	793,494
関係会社株式	92,827	92,827
出資金	100	100
関係会社出資金	614,067	614,067
関係会社長期貸付金	17,000	7,000
その他	80,675	94,255
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	1,780,405	1,595,946
固定資産合計	3,230,242	3,207,908
資産合計	9,162,178	9,118,068
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 347,291	※1 306,292
買掛金	※1 2,134,213	※1 1,785,605
1年内返済予定の長期借入金	—	25,900
未払金	247,823	148,868
未払費用	273,933	270,758
未払法人税等	19,000	18,000
未払消費税等	7,990	21,339
預り金	21,705	23,529
設備関係支払手形	13,957	22,834
設備移設引当金	—	40,454
その他	6,779	10,468
流動負債合計	3,072,695	2,674,052
固定負債		
長期借入金	—	174,100
製品補償引当金	13,500	10,300
退職給付引当金	958,134	781,846
その他	45,243	79,344
固定負債合計	1,016,878	1,045,590
負債合計	4,089,573	3,719,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金	294,618	620,737
利益剰余金合計	2,453,818	2,779,937
自己株式	△31,686	△31,959
株主資本合計	5,117,921	5,443,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,316	△45,341
評価・換算差額等合計	△45,316	△45,341
純資産合計	5,072,605	5,398,425
負債純資産合計	9,162,178	9,118,068

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,524,515	11,036,562
売上原価		
製品期首たな卸高	343,561	451,694
当期製品製造原価	7,949,396	9,187,631
他勘定受入高	※1 65,321	※1 57,125
合計	8,358,278	9,696,452
製品期末たな卸高	451,694	410,831
他勘定振替高	※2 7,299	※2 7,274
製品売上原価	7,899,284	9,278,346
売上総利益	1,625,231	1,758,216
販売費及び一般管理費		
運搬費	159,022	178,103
役員報酬	38,320	64,350
給料及び手当	465,183	457,002
退職給付費用	32,792	26,155
法定福利費	73,103	79,956
貸倒引当金繰入額	8,517	—
研究開発費	※3 277,889	※3 287,177
減価償却費	40,613	37,058
その他	276,243	317,595
販売費及び一般管理費合計	1,371,686	1,447,400
営業利益	253,544	310,816
営業外収益		
受取利息	1,510	2,083
有価証券利息	1,505	1,999
受取配当金	13,052	12,946
投資有価証券売却益	11,365	3,390
その他	10,121	10,330
営業外収益合計	37,555	30,750
営業外費用		
投資有価証券評価損	19,202	7,188
為替差損	7,753	1,209
支払手数料	15,000	3,288
その他	3,300	1,944
営業外費用合計	45,255	13,631
経常利益	245,844	327,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 827	—
投資有価証券売却益	—	4,314
退職給付制度改定益	—	107,918
特別利益合計	827	112,232
特別損失		
固定資産除却損	※5 11,411	※5 17,124
投資有価証券評価損	5,235	—
製品補償引当金繰入額	5,901	—
設備移設費用	—	40,454
減損損失	※6 12,768	—
特別損失合計	35,318	57,579
税引前当期純利益	211,353	382,589
法人税、住民税及び事業税	11,090	11,255
当期純利益	200,262	371,333

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,635,795	56.5	5,418,224	57.9
II 外注加工部品費		2,039,907	24.8	2,396,532	25.6
III 労務費	※1	1,185,870	14.4	1,205,279	12.9
IV 経費	※2	350,120	4.3	338,933	3.6
当期総製造費用		8,211,693	100.0	9,358,970	100.0
期首仕掛品たな卸高		258,336		459,109	
計		8,470,029		9,818,079	
差引：他勘定振替高	※3	61,524		48,136	
差引：期末仕掛品たな卸高		459,109		582,310	
当期製品製造原価		7,949,396		9,187,631	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 労務費のうち、退職給付費用は61,256千円でありま す。		※1 労務費のうち、退職給付費用は49,882千円でありま す。	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
工場消耗品費	3,010千円	電力費	48,908千円
電力費	48,694	燃料費	11,464
修繕費	19,851	修繕費	14,783
租税公課	39,977	租税公課	38,644
減価償却費	218,216	減価償却費	210,842
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
固定資産勘定へ振替	41,154千円	固定資産勘定へ振替	32,101千円
研究開発費へ振替	20,369	研究開発費へ振替	16,035
計	61,524	計	48,136
4 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。		4 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計		
当期首残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	79,200	79,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,080,000	2,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	94,355	294,618
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,214
当期純利益	200,262	371,333
当期変動額合計	200,262	326,119
当期末残高	294,618	620,737
利益剰余金合計		
当期首残高	2,253,555	2,453,818
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,214
当期純利益	200,262	371,333
当期変動額合計	200,262	326,119
当期末残高	2,453,818	2,779,937

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△31,079	△31,686
当期変動額		
自己株式の取得	△607	△272
当期変動額合計	△607	△272
当期末残高	△31,686	△31,959
株主資本合計		
当期首残高	4,918,266	5,117,921
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,214
当期純利益	200,262	371,333
自己株式の取得	△607	△272
当期変動額合計	199,654	325,846
当期末残高	5,117,921	5,443,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,549	△45,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,766	△25
当期変動額合計	△33,766	△25
当期末残高	△45,316	△45,341
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,549	△45,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,766	△25
当期変動額合計	△33,766	△25
当期末残高	△45,316	△45,341
純資産合計		
当期首残高	4,906,716	5,072,605
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,214
当期純利益	200,262	371,333
自己株式の取得	△607	△272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,766	△25
当期変動額合計	165,888	325,820
当期末残高	5,072,605	5,398,425

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 設備移設引当金

工場設備の移設に伴い、発生が見込まれる費用について合理的な見積金額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた4,290千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」、「賃借料」、「旅費及び交通費」、「消耗品費」、「通信費」および「修繕費」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」、「賃借料」、「旅費及び交通費」、「消耗品費」、「通信費」および「修繕費」に表示していたものは、「その他」として組み替えております。なお、前事業年度の表示はそれぞれ、14,804千円、41,434千円、32,237千円、33,095千円、16,306千円、15,455千円であります。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた746千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年7月2日に退職給付制度の変更を行い、ポイント制を導入するとともに、退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴い、退職給付制度改定益107,918千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	255,011千円	214,605千円
支払手形及び買掛金	419,038	323,241

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	169,201千円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上海三相電機有限公司	230,600千円	270,600千円

4 コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,500,000	1,500,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費から受入	65,321千円	57,125千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費へ振替	7,299千円	7,274千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	277,889千円	287,177千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	827千円	一千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,782千円	10,271千円
機械及び装置	4,780	1,052
車両運搬具	41	18
工具、器具及び備品	2,807	1,082
解体費用	—	4,700
計	11,411	17,124

※6 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
兵庫県姫路市	遊休資産	建物等

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個別資産ごとに減損損失の認識の判定および測定を決定しております。

遊休資産については、現時点において今後の稼働見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,468千円および撤去費用11,300千円であります。

なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額的全額および撤去費用を減損損失として計上しております。

当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	97,438	2,813	—	100,251
合計	97,438	2,813	—	100,251

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,813株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	100,251	1,241	—	101,492
合計	100,251	1,241	—	101,492

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,241株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械工作設備および測定装置(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 92,827千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	361,340	246,620
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,716	2,579
設備移設引当金	—	15,372
未払事業税	3,248	2,660
未払費用否認	86,585	80,566
退職給付引当金	389,002	278,309
減価償却費損金算入限度超過額	4,564	2,996
製品補償引当金	5,481	3,914
その他有価証券評価差額金	18,398	16,140
その他	18,916	20,073
繰延税金資産小計	892,252	669,231
評価性引当額	△892,252	△669,231
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
住民税均等割	5.0	住民税均等割	2.8
評価性引当額	△41.8	評価性引当額	△40.6
その他	1.5	その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。この税率変更による繰延税金資産への影響はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	560.95円	597.06円
1株当たり当期純利益金額	22.14円	41.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	200,262	371,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,262	371,333
期中平均株式数(千株)	9,045	9,042

(重要な後発事象)

平成24年6月23日の開催の取締役会において、次の内容の借入契約を締結することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 用途 | 新宮工場建設資金 |
| 2. 借入先 | (株)三井住友銀行 他4行 |
| 3. 借入金額 | 600,000千円 |
| 借入条件 | 金利 0.67%~0.70% |
| 返済条件 | 5年間の元金均等払い |
| 4. 借入の実施時期 | 平成24年6月 |
| 5. 担保提供資産又は保証 | 無担保・無保証 |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	505,610	68,257
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,660	56,257
		(株)コロナ	24,200	30,467
		三菱電機(株)	26,667	19,520
		富士変速機(株)	67,317	15,011
		三菱重工業(株)	31,887	12,787
		タカラスタンダード(株)	14,613	8,943
		(株)百十四銀行	15,250	5,871
		住友重機械工業(株)	11,214	5,158
		(株)不二越	10,216	4,852
		その他 (7銘柄)	15,242	9,273
		計	742,880	236,401

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	他社株転換社債	50,000	50,000
		計	50,000	50,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (11銘柄)	652,855,032	557,093
		計	652,855,032	557,093

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,226,324	8,100	41,264	2,193,160	1,670,978	43,156	522,181
構築物	100,689	—	—	100,689	74,402	3,577	26,287
機械及び装置	2,721,704	21,105	59,632	2,683,177	2,545,577	63,820	137,599
車両運搬具	27,389	1,690	890	28,189	26,257	1,067	1,931
工具、器具及び備品	2,469,137	100,986	184,121	2,386,003	2,280,093	132,200	105,909
土地	453,867	—	—	453,867	—	—	453,867
リース資産	20,088	28,161	—	48,249	8,665	4,633	39,583
建設仮勘定	26,156	300,009	34,602	291,563	—	—	291,563
有形固定資産計	8,045,357	460,052	320,509	8,184,900	6,605,975	248,457	1,578,924
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	73,354	44,574	14,624	28,779
電話加入権	—	—	—	3,558	—	—	3,558
その他	—	—	—	900	200	63	699
無形固定資産計	—	—	—	77,813	44,775	14,687	33,037
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	63,676千円
	試験検査装置	27,450
建設仮勘定	新宮工場建物	237,600千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	158,669千円
-----------	----	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,700	10,200	69	10,830	16,000
設備移設引当金	—	40,454	—	—	40,454
製品補償引当金	13,500	—	3,200	—	10,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,661
預金の種類	
当座預金	496,963
普通預金	61,758
別段預金	1,767
小計	560,488
合計	564,150

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)不二越	174,439
テラル(株)	110,052
タカラスタンド(株)	52,814
フルタ電機(株)	51,462
イワヤ産業(株)	44,518
その他	548,029
合計	981,316

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	258,581
5月	255,022
6月	224,716
7月	176,652
8月以降	66,343
合計	981,316

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)荏原製作所	812,730
(株)川本製作所	437,794
上海三相電機有限公司	212,529
東芝キャリア(株)	198,453
ホシザキ電機(株)	109,576
その他	1,232,357
合計	3,003,442

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
3,210,988	11,546,127	11,753,673	3,003,442	79.6	98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
モータ	151,817
ポンプ	259,014
合計	410,831

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
モータ	240,954
ポンプ	341,356
合計	582,310

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
メカシール	21,281
樹脂成型品	16,218
その他	23,860
小計	61,360
貯蔵品	
研究用貯蔵品	22,117
その他	783
小計	22,901
合計	84,261

ト. 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
上海三相電機有限公司	614,067
合計	614,067

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三相電機協力工場協同組合	93,947
(株)石野製作所	28,301
日本精工(株)	23,196
播磨三相電機(株)	21,348
(株)内海電子工業	18,630
その他	120,867
合計	306,292

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	85,961
5月	85,914
6月	75,025
7月	59,391
合計	306,292

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
大成興業(株)	204,967
岡山三相電機(株)	131,317
上海三相電機有限公司	125,169
(株)明石合銅	61,127
日製電機(株)	58,800
その他	1,204,223
合計	1,785,605

ハ. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
吉川精工(株)	9,765
(株)多田スミス	9,135
テック(株)	1,942
その他	1,991
合計	22,834

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	1,942
5月	546
6月	817
7月	19,528
合計	22,834

ニ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職一時金	781,846
合計	781,846

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 広告掲載URL http://www.sanso-elec.co.jp/japanese/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第54期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月20日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月20日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第55期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日近畿財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三相電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三相電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長黒田直樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している三相電機株式会社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。